



RESONA

大和銀信託銀行 ディスクロージャー誌 2002





“りそな”は.....

「りそな」は、“resona=共鳴する、響きわたる”という意味のラテン語がもとになっています。

私たち金融機関の原点は、お客様との強い結びつきにあります。これまで培ってきた信頼関係をもとに、ともに響きあい、共鳴しあうことで、さらに絆を強固なものにしていきたい、という思いをこの言葉に込めました。

シンボルマークは、りそな(Resona)のRとグループのキーワードであるリージョナル(Regional)のRが共鳴しあう様子をデザインしたものです。全体を正円でまとめることで、安心感、信頼感を表現しています。グループカラーでは、メインカラーのグリーンで「やさしさ」「透明」等を、サブカラーのオレンジで「親しみやすさ」「暖かさ」等を表しました。

目次

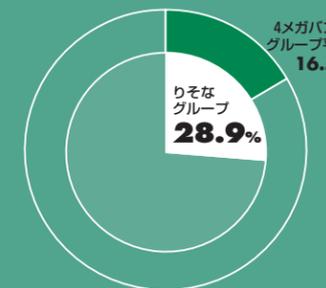
- 2 大和信託銀行の強みと特長
- 4 ごあいさつ
- 5 当社のあゆみとりそなグループの信託部門の再編統合について
- 6 リスク管理体制について
- 7 コンプライアンス体制について
- 8 当社の主要な業務の内容
- 16 業務体制
- 17 財務セクション

皆様とのつながりをより強くより深く。
 私たちは、お客様との強固な絆により、
 地域になくてはならない金融グループを目指し、
 さらなる変革に臨んでいます。

Super Regional Bank Group

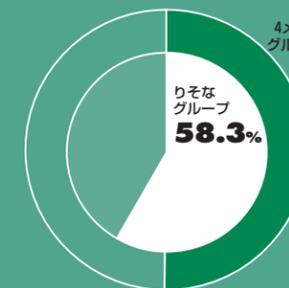
.....スーパー・リージョナル・バンク・グループ

◆ 住宅ローン比率



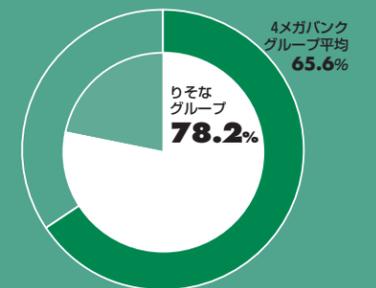
※ 住宅ローン比率=住宅ローン残高(流動化後)/総貸出金

◆ 個人預金比率



※ 個人預金比率=個人預金/預金

◆ 中小企業等貸出比率



※ 中小企業等貸出比率=(中小企業向け貸出残高+個人向け貸出残高)/国内総貸出金

・計数は平成14年3月末時点
 4メガバンクグループ平均は各行比率の単純平均による。
 りそなグループの比率は傘下4行(大和・近畿大阪・奈良・あさひ)の合算計数に基づき算出。

りそなグループの最終形



大和銀ホールディングスは、平成14年10月1日「りそなホールディングス」に、大和信託銀行は、平成14年10月8日「りそな信託銀行」に商号を変更する予定です。

これまでの経営統合の経緯と現状

株式会社大和銀ホールディングスは、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。その後、平成14年3月1日には会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引き継いだ大和銀信託銀行株式会社が営業を開始しました。同日には、大和、近畿大阪、奈良の3行に続いて経営統合に参加することとなった株式会社あさひ銀行が、株式交換制度を利用して完全子会社となりました。そして4月には、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という理想の実現に向かい邁進していくという決意を込め、グループの名称を「りそなグループ」とすることと決定しました。今後、グループ各行の名称も傘下銀行再編等を踏まえ、順次、「りそな」を冠した商号に変更していく予定です。

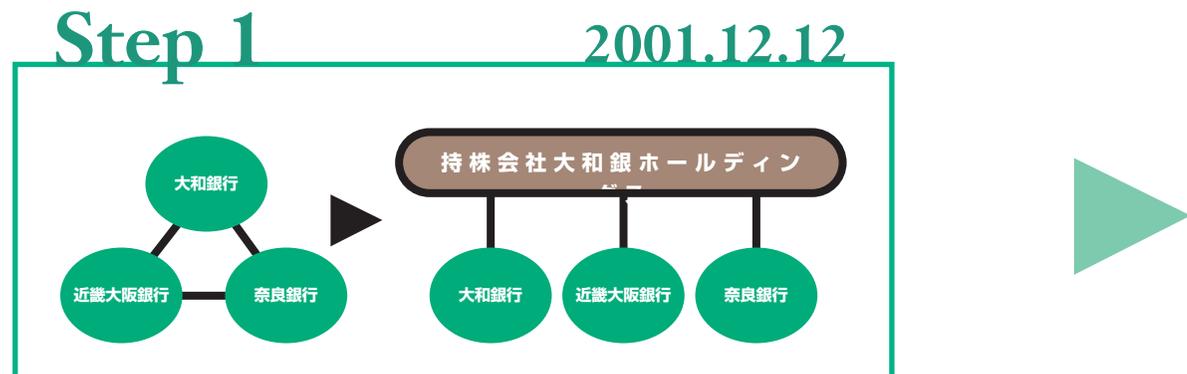
当グループは、大和銀ホールディングス、国内連結子会社4社、海外連結子会社10社および持分法適用関連会社9社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しています。

実施／開始済みの主な業務提携等の内容(平成14年6月末現在)

特に注記のないものは大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行(以下4行という)で実施しております。

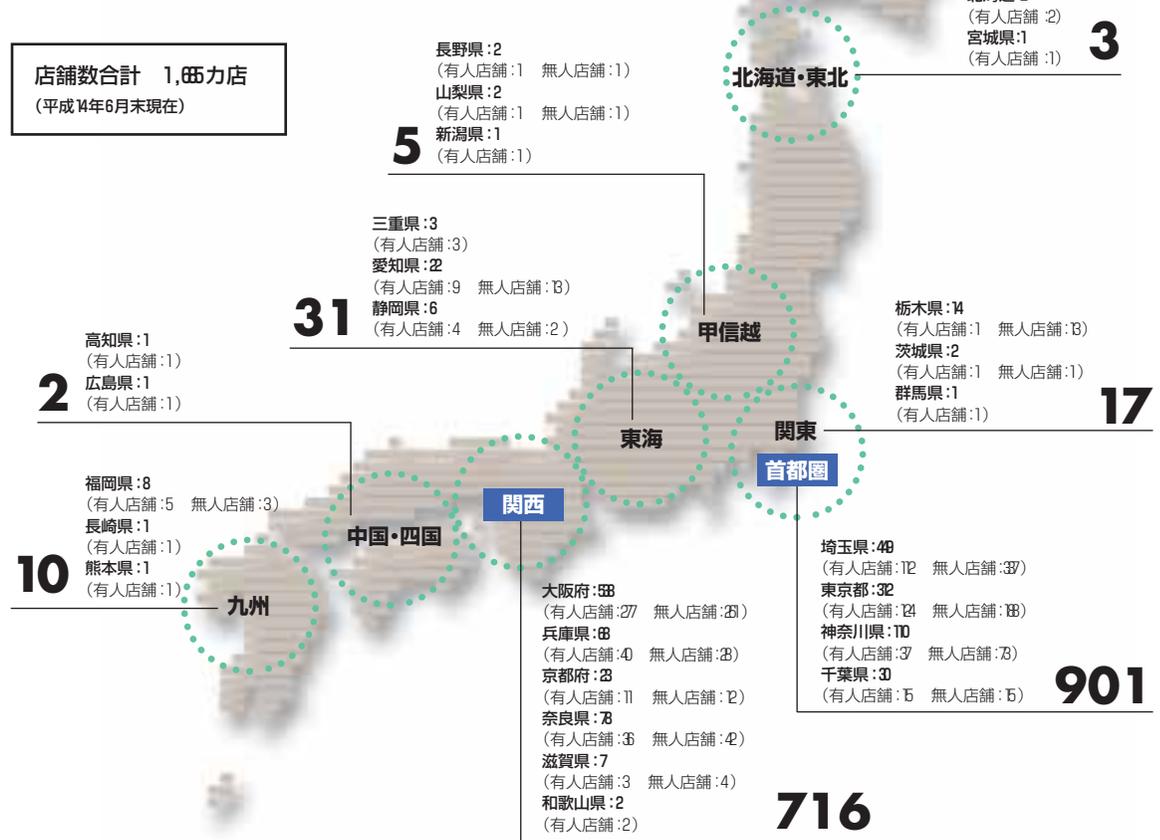
提携分野	内容	実施(開始)時期
ATM	・4行間でATMの他行利用手数料を無料化 ・4行間でATMによる相互振込に本支店宛振込手数料を適用	平成13年11月
預金業務	・りそなグループ定期受付サービス「フリーアクセス」の取扱開始(4行間で代理店契約を締結)	平成14年 6月
投資信託業務	・グループ専用投資信託「愛称：ユニピア」の新規設定(販売期間：平成13年12月3日～28日) ・投資信託セミナーの共同開催 ・グループ専用投資信託「愛称：ニュートロン」の新規設定 ・グループ専用投資信託「愛称：ユニピアプラス」の新規設定(募集期間：平成14年5月13日～6月13日)	平成13年12月 平成14年 1月 平成14年 3月 平成14年 5月
住宅ローン業務	・4行共同「住宅ローン金利優遇キャンペーン」の実施(平成13年12月12日～14年3月28日) ・4行共同商品「借り換え専用住宅ローン」の取扱開始 ・住宅金融公庫との協調住宅ローン「すまい・るパッケージ」を取扱開始 ・共同住宅ローンセンターを開設(大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行)	平成13年12月 平成13年12月 平成14年 4月 平成14年 4月
プライベート	・遺言信託・遺産整理業務の業務提携開始	平成14年 1月
バンキング業務	・相続・遺言セミナーの共同開催	平成14年 1月
法人取引	・上場支援勉強会を共同開催 ・M&Aセミナーを共同開催 ・ワールドカップキャンプ地向け天候デリバティブ取扱(大和銀行、あさひ銀行) ・地域別融資ファンド「リージョナル」の取扱開始(平成14年6月3日～15年3月末)	平成14年 1月 平成14年 2月 平成14年 4月 平成14年 6月
年金信託業務	・大和銀信託銀行と大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行が信託代理店契約締結 ・確定拠出年金制度(個人型)の共同推進開始	平成14年 3月

統合までのステップ



ネットワークから見た、スーパー・リージョナル・バンク・グループ

日本の2大経済圏である首都圏、関西圏におけるバランスのとれたネットワークを生かし、それぞれの地域に密着し、地域になくてはならない「スーパー・リージョナル・バンク」として、中堅・中小企業や個人のお客様の利便性向上に努めています。



国内ネットワーク

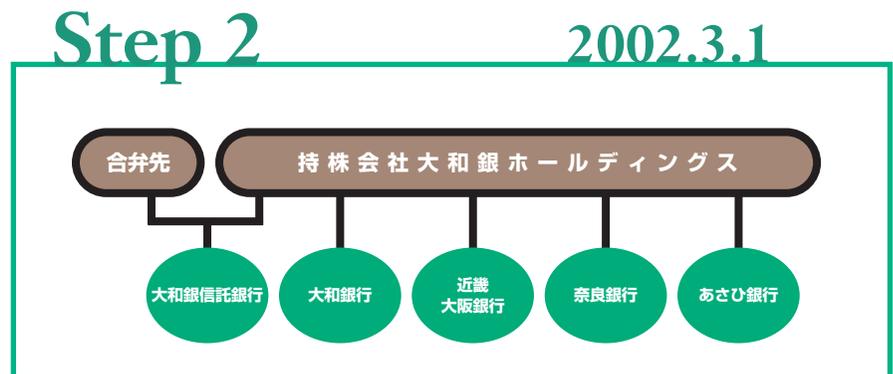
(平成14年6月末現在)

	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	合計	首都圏	関西圏
有人店舗数	13	16	25	27	61	28	33
無人店舗数	27	4	2	61	94	63	31
店舗数合計	40	20	27	88	1,65	91	76

(注)1. 有人店舗は本店、出張所の合計(代理店2店舗を含む)。

2. 無人店舗は共同設置のものを除く。

3. 首都圏：東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県
関西圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県



大和銀信託銀行の強みと特長



りそなグループの飛躍に向け、年金・法人信託業務に特化し、グループ共通のプラットフォームを提供します。

スーパー・リージョナル・バンクの実現に向け、

◆グループ共通の年金・法人信託のプラットフォーム

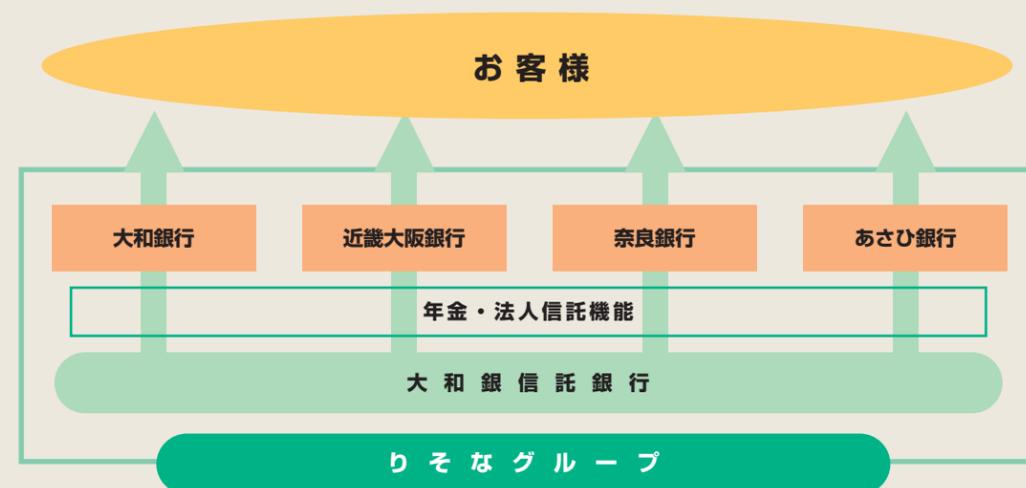
当社は、りそなグループ共通のプラットフォームとして、年金・法人信託業務に係る制度設計・管理、資産運用、資産管理などの機能を提供してまいります。りそなグループ各行は、固有のサービスと当社の機能を融合することにより、お客様によりご満足いただけるご提案をさせていただきます。

企業年金を含めた財務面のトータルサポートの実現

平成12年度の退職給付会計の導入以降、企業年金が経営に与える影響は増大しております。りそなグループ各行は、法人のお客様の財務面のサポートをさせていただく際に、当社の機能を活用し、企業年金を含めたご提案をさせていただくことができます。

バラエティに富む商品・機能のラインアップ

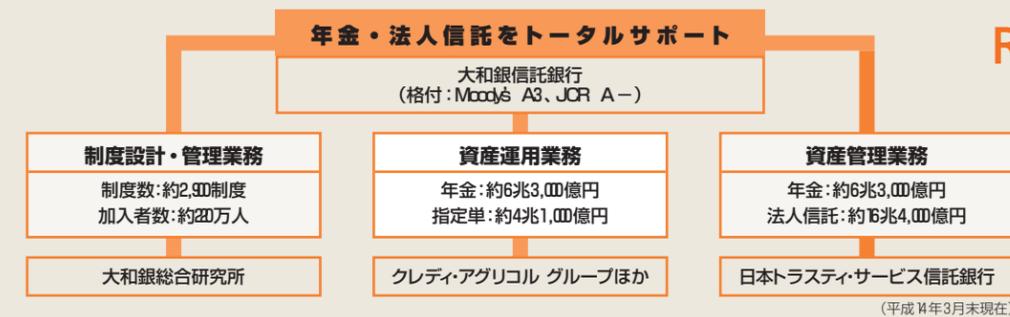
機関投資家であるお客様の高度化するニーズに対して、伝統的な銀行商品に加えて、有価証券運用を主とする資産運用商品や資産管理機能をご提供させていただきます。



大和銀信託銀行は.....



RESONA



◆企業年金のマーケットリーダー

当社は企業年金業務の根幹をなす制度設計・管理、資産運用、資産管理の3つの分野で専門性に裏打ちされた高度なサービスをお客様に提供できる「トータルサポートが可能な年金受託機関のマーケットリーダー」として、大和銀行の時代から高いご評価をいただいております。

制度設計・管理業務

コンサルティングを通じてお客様のニーズにあった年金制度をつくり、メンテナンスしていく業務です。当社では、年金数理の専門家であるアクチュアリーが高度な処理システムを活用し、最良のコンサルティングサービスをご提供いたします。また、提携関係にある大和銀総合研究所の人事コンサルティングサービスをご利用いただくことができます。当社は年金取扱開始以来、この分野に注力しており、企業年金の総幹事受託件数は信託銀行で首位となっております。

資産運用業務

当社は、高度な運用システムの開発、人材の育成に注力するとともに、海外の有力投資顧問会社との提携により運用力の強化に努めてまいりました。今後は、当社の出資者でもあるクレディ・アグリコル グループとの人材交流を含めた協力体制により、運用力の一層の強化を図ってまいります。

資産管理業務

当社は、わが国最大規模の資産管理専門銀行である日本トラスティ・サービス信託銀行にお客様の年金資産の管理を委託しております。日本トラスティ・サービス信託銀行は、格付会社Moody'sから邦銀トップクラスの長期預金格付A3を取得し、また、信託財産の管理体制についても外部機関による監査を定期的を受けております。

大和銀信託銀行の強みと特長



りそなグループの飛躍に向け、年金・法人信託業務に特化し、グループ共通のプラットフォームを提供します。

スーパー・リージョナル・バンクの実現に向け、

◆グループ共通の年金・法人信託のプラットフォーム

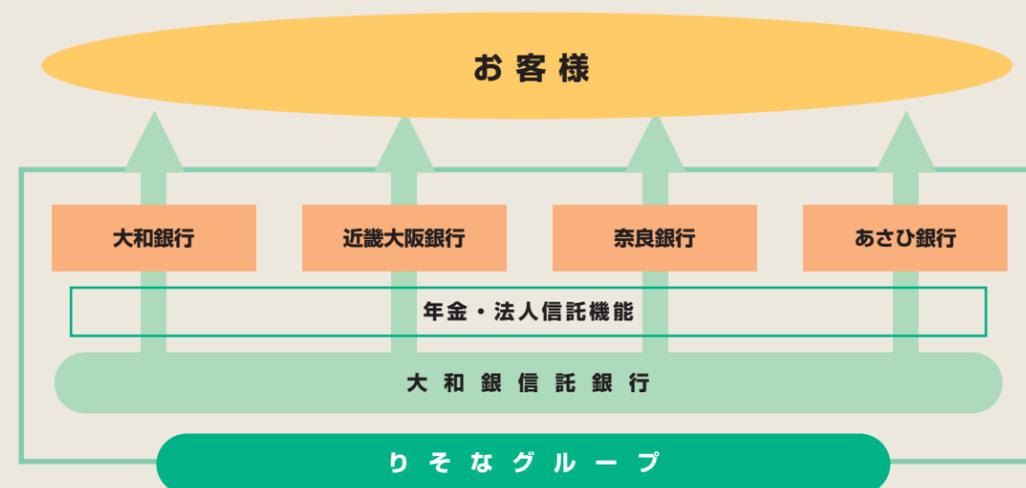
当社は、りそなグループ共通のプラットフォームとして、年金・法人信託業務に係る制度設計・管理、資産運用、資産管理などの機能を提供してまいります。りそなグループ各行は、固有のサービスと当社の機能を融合することにより、お客様によりご満足いただけるご提案をさせていただきます。

企業年金を含めた財務面のトータルサポートの実現

平成12年度の退職給付会計の導入以降、企業年金が経営に与える影響は増大しております。りそなグループ各行は、法人のお客様の財務面のサポートをさせていただく際に、当社の機能を活用し、企業年金を含めたご提案をさせていただくことができます。

バラエティに富む商品・機能のラインアップ

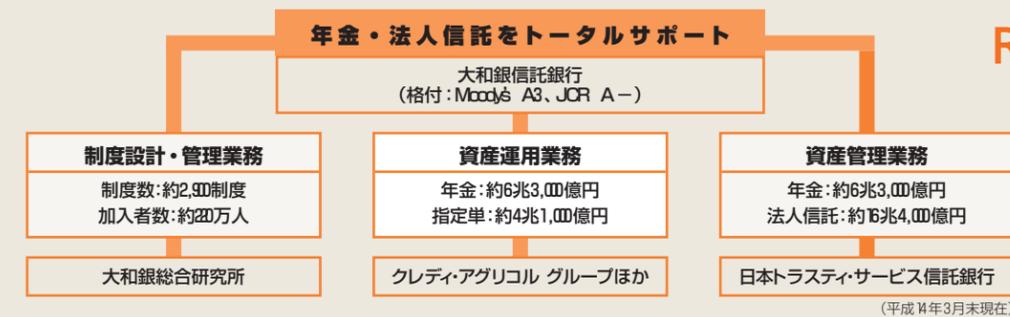
機関投資家であるお客様の高度化するニーズに対して、伝統的な銀行商品に加えて、有価証券運用を主とする資産運用商品や資産管理機能をご提供させていただきます。



大和銀信託銀行は.....



RESONA



◆企業年金のマーケットリーダー

当社は企業年金業務の根幹をなす制度設計・管理、資産運用、資産管理の3つの分野で専門性に裏打ちされた高度なサービスをお客様に提供できる「トータルサポートが可能な年金受託機関のマーケットリーダー」として、大和銀行の時代から高いご評価をいただいております。

制度設計・管理業務

コンサルティングを通じてお客様のニーズにあった年金制度をつくり、メンテナンスしていく業務です。当社では、年金数理の専門家であるアクチュアリーが高度な処理システムを活用し、最良のコンサルティングサービスをご提供いたします。また、提携関係にある大和銀総合研究所の人事コンサルティングサービスをご利用いただくことができます。当社は年金取扱開始以来、この分野に注力しており、企業年金の総幹事受託件数は信託銀行で首位となっております。

資産運用業務

当社は、高度な運用システムの開発、人材の育成に注力するとともに、海外の有力投資顧問会社との提携により運用力の強化に努めてまいりました。今後は、当社の出資者でもあるクレディ・アグリコル グループとの人材交流を含めた協力体制により、運用力の一層の強化を図ってまいります。

資産管理業務

当社は、わが国最大規模の資産管理専門銀行である日本トラスティ・サービス信託銀行にお客様の年金資産の管理を委託しております。日本トラスティ・サービス信託銀行は、格付会社Moody'sから邦銀トップクラスの長期預金格付A3を取得し、また、信託財産の管理体制についても外部機関による監査を定期的にかけております。

ごあいさつ



平素より、大和銀信託銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

現在、わが国では人事・給与体系の多様化や雇用流動化の進展、さらには退職給付会計の導入に伴う財務戦略上の問題など、企業年金制度に対するお客様のニーズは確実に多様化・高度化しております。また、資産運用・管理業務につきましても、企業年金をはじめとした機関投資家のニーズは一層の高度化・グローバル化が進んでおります。

かかる環境下、私ども大和銀信託銀行は、年金・法人信託業務の専門性をさらに強化し、お客様に満足していただけるサービスを提供するため、平成13年12月10日に誕生いたしました。平成13年度は当社にとって4か月に満たない期間ではありましたが、皆様のご支援により、3月1日の営業開始、32金融機関との信託代理店契約の締結、国内外の金融機関からの出資受け入れの実現、邦銀トップクラスの格付取得など、当社の経営面・営業面のインフラ整備を行うことができました。受託財産の管理を委託しております日本トラスティ・サービス信託銀行の資産管理機能とあわせて、私どもは「年金・法人信託のストラテジック・パートナー」として、お客様にこれまで以上に質の高いサービスを提供するための土台づくりができたものと考えております。

当社は「りそなグループ」の一員として、今秋「りそな信託銀行」に社名変更を行う予定です。年金・法人信託業務における高い専門性の発揮と受託者責任の履行を基本として、お客様から安心してお選びいただける信託銀行を目指してまいります。

本誌は、皆様に当社の経営内容についてご理解いただくことを主眼に作成いたしました。お客様のご期待とご信頼にお応えできるよう役職員一同、誠心誠意努力を重ねてまいります。今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成14年7月

取締役社長

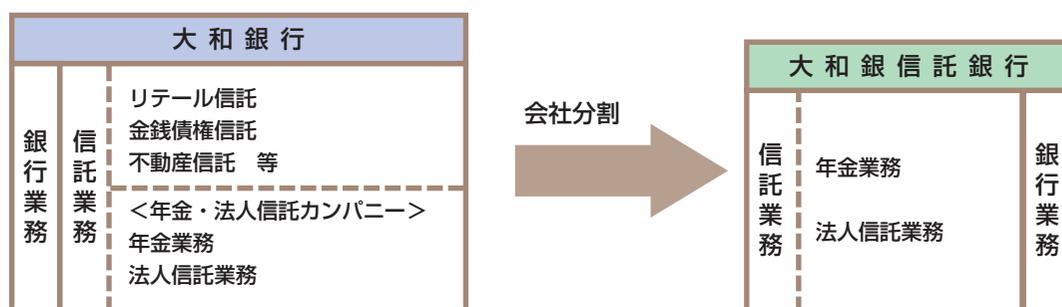
黒石 紳

当社のあゆみとりそなグループの信託部門の再編統合について

設立・開業

大和銀行は、信託業務を兼営する日本で唯一の都市銀行として昭和37年から年金業務の取り扱いを開始し、平成11年より年金・法人信託部門に社内カンパニー制(年金・法人信託カンパニー)を導入することにより、同業務における顧客満足度の向上、専門性や人材育成の向上に注力してまいりました。

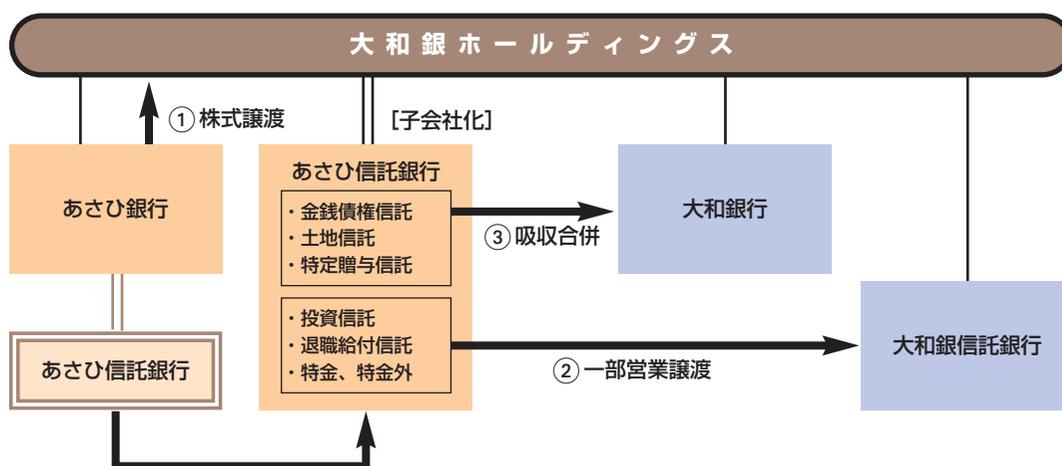
今般、グループ再構築の一環として、年金・法人信託部門の独立性を一層高め、さらなる機能強化を図るため、従来、年金・法人信託カンパニーが行ってきた業務は、会社分割により当社が承継いたしました。大和銀行の信託業務のうち合同運用指定金銭信託等のリテール信託、金銭債権信託、不動産信託等に関する業務は、年金・法人信託カンパニー以外の部門で運営されておりましたため、引き続き大和銀行が取り扱います。



あさひ信託銀行からの営業譲受について

りそなグループは、平成14年10月をめぐりにあさひ銀行の信託子会社であるあさひ信託銀行の業務を当社と大和銀行に再編統合する方針を決定しました。

この再編統合により、グループの信託ノウハウを融合し、お客様により専門性の高い信託サービスを提供してまいります。



(注)①株式譲渡により、あさひ信託銀行は大和銀ホールディングスの子会社になります。

リスク管理体制について

基本方針

当社では、りそなグループ全体のリスク管理方針に則り「リスク管理の基本方針」を定め、これを周知徹底させることで強固なリスク管理体制の確立に努めています。

運営体制

企画部がリスク統括部署としてリスク管理に関する総合調整を行い、業務推進部署から組織的に独立したリスク管理部署が信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクといった主要なリスクについて分析・評価を行うことにより(一次的なチェック)、業務推進部署への牽制を働かせています。各種リスクの状況はリスク管理部署から経営会議、取締役会に報告される体制にあり、取締役会が、適切かつ有効なリスク管理体制を構築・維持するための最終的な責任を負っています。

また、リスク統括部署、リスク管理部署から組織的に独立した監理部が、内部監査部署として規程・手続きの遵守状況やリスク管理体制の有効性等の検証(二次的なチェック)を行い、監査結果を取締役会、監査役会に報告します。

事務リスクへの対応

年金・法人信託業務を主な業務とする当社は、業務運営上の主要なリスクである事務リスクを管理するため、大和銀行当時から次のような施策をとってまいりました。

- ・平成10年11月、信託財産の運用部門、管理部門に邦銀初の外部監査を導入しました。平成10年度、11年度は米国の監査基準SAS70^{*1}により、また、平成12年度以降は日本版SAS70^{*2}により適正運営の評価を受けております。
- ・平成11年3月、企業年金の制度設計・管理部門において邦銀で初めて「ISO9000シリーズ^{*3}」の認証を取得しました。

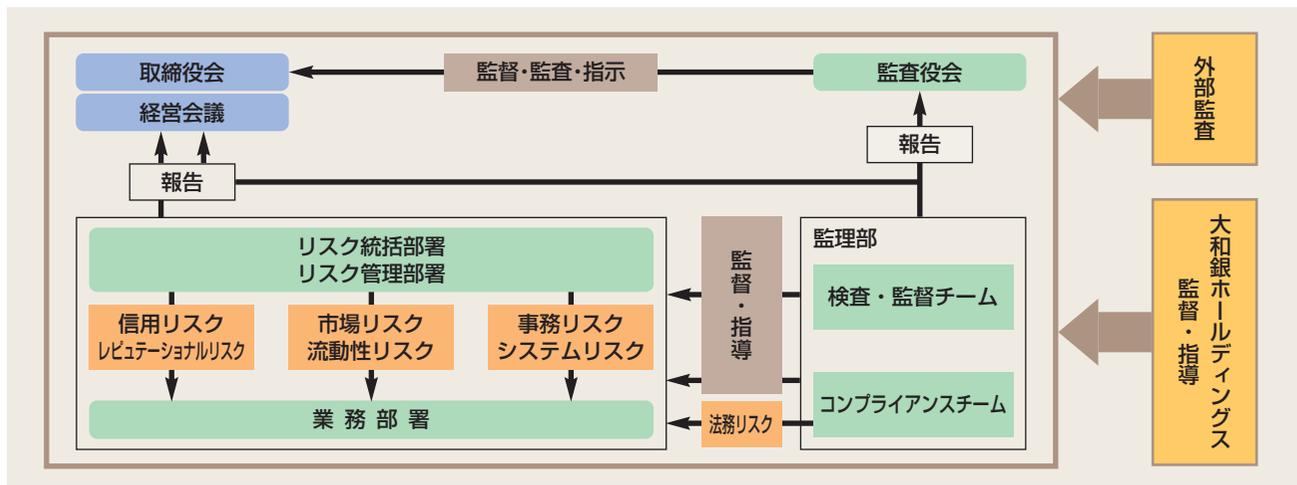
なお、当社では、信託財産等の資産管理を日本トラスティ・サービス信託銀行に再信託しており、同社の資産管理の状況を監督し、協力して信託財産の安全な管理に努めています。

※1: 米国のカस्टディ部門や顧客資産運用部門で導入されている内部管理体制に関する監査基準。

※2: 日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第18号「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」。

※3: 国際標準化機構が認める品質保証分野での国際規格の1つ。顧客に良質な製品やサービスを安定的に供給するための経営管理手法が整っている場合に認証が与えられる。

■ リスク管理体制



コンプライアンス体制について

基本方針

当社は、「コンプライアンスはすべての業務の土台であり、コンプライアンスを大前提として銀行経営や業務活動が成り立つ」という原則の徹底を基本方針とし、りそなグループ全体の方針である「コンプライアンス基本方針」を踏まえ、法令や諸規則のみならず社会的規範まで含めて、それらを厳格に遵守する体制の整備と実践に取り組んでおります。

運営体制

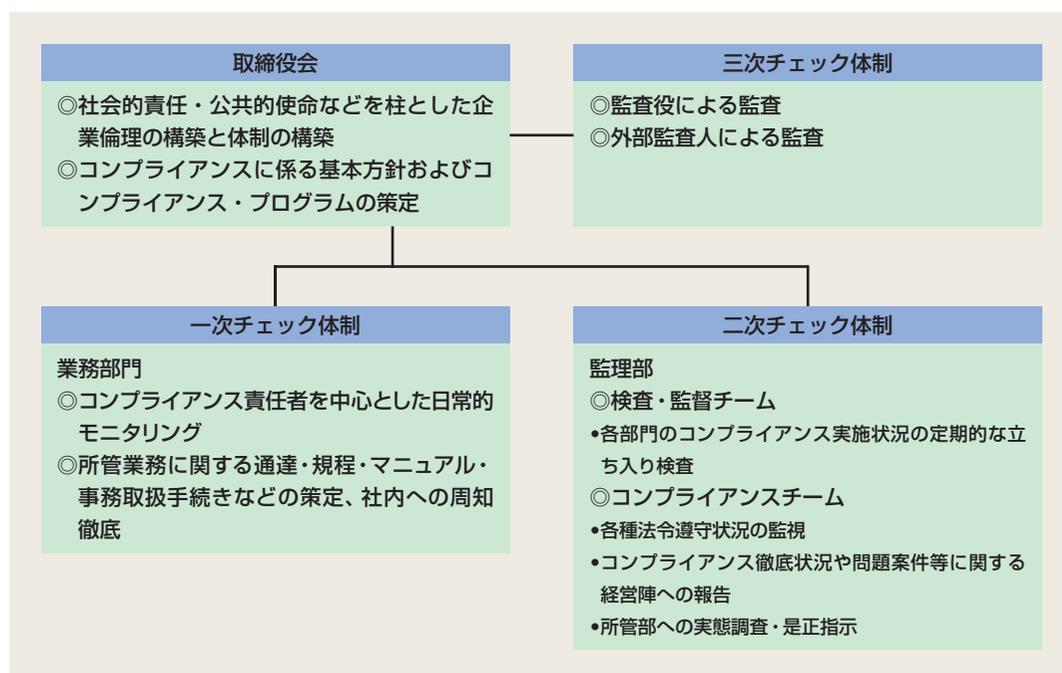
当社のコンプライアンス体制は各業務部門による一次チェック、コンプライアンスの統括部署である監理部による二次チェック、当社監査役ならびに外部監査人による三次チェックを経る三段階のチェック体制をとっております。

コンプライアンス・プログラム

当社では、年度単位の「コンプライアンス・プログラム」を取締役会の承認を受けて策定し、進捗状況についても定期的に取り締役会に報告することにより、計画的にコンプライアンス体制の強化策を実践しています。

また、同プログラムに基づき、「コンプライアンス・マニュアル」等の諸規程について継続的に内容の充実を図り、役職員のコンプライアンス意識の高揚に努めています。

■ コンプライアンス運営体制



当社の主要な業務の内容

トピックス

■ 企業年金改革への取り組み

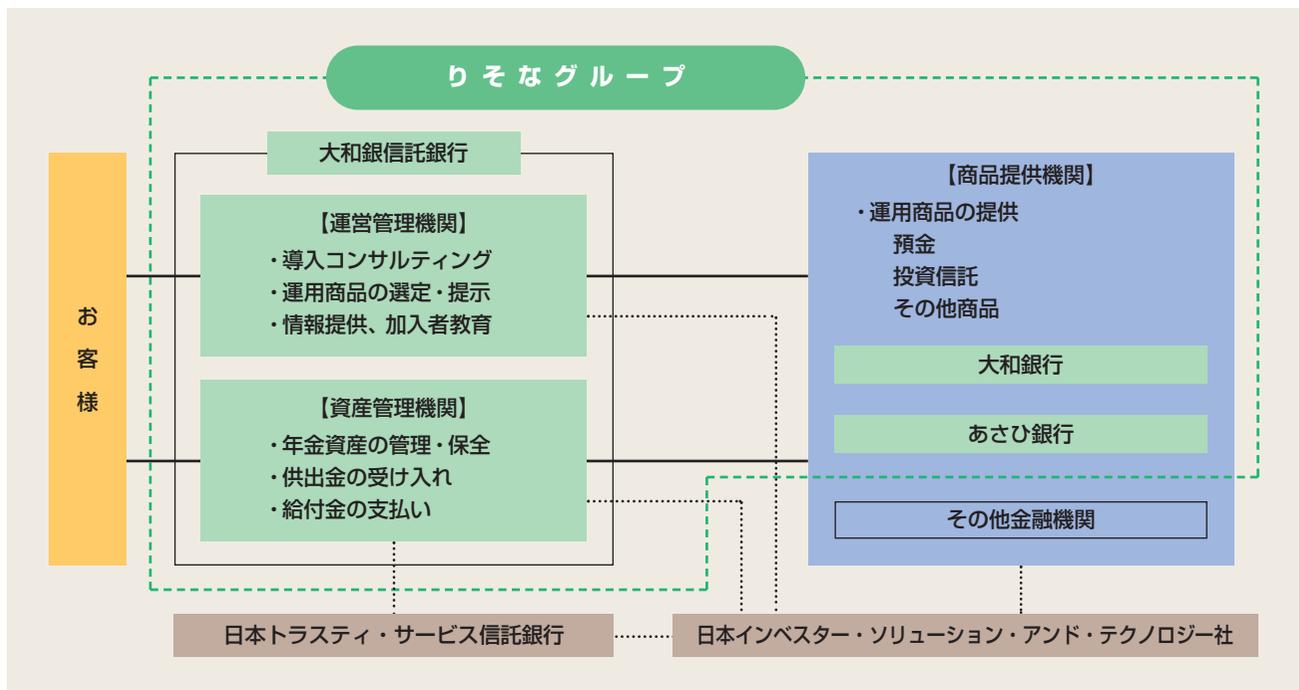
平成12年度の「退職給付会計」の導入に続き、平成13年度は「確定拠出年金法」の成立・施行、「確定給付企業年金法」の成立など企業年金制度の改革が急ピッチで進み、わが国の企業年金は、“企業の自己責任に基づく制度設計の自由化と多様化”を背景とする新しい時代を迎えようとしております。私ども大和銀行信託銀行は、企業年金のリーディングバンクとして既存サービスの充実を図るとともに、これらの新しい分野にも積極的に取り組んでおります。

確定拠出年金制度（日本版401k）

当社は、りそなグループにおける日本版401k業務の中核として位置づけられております。お客様の窓口として東日本営業部および西日本営業部に、確定拠出専担の確定拠出年金部を、また、年金信託部に運営管理機関としての事務を担当する確定拠出年金室を設けました。

既存の企業年金制度において長年培ってきた豊富な経験とノウハウを生かし、制度の導入コンサルティングから、情報提供・加入者教育を含む運営管理業務、受託財産の管理を行う資産管理業務（資産管理事務は日本トラスティ・サービス信託銀行に委託）までのサービス提供を行ってまいります。なお、加入者ごとの年金資産残高やポートフォリオの推移を記録するレコード・キープ業務につきましては、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー社との提携により、コールセンターやインターネットによる迅速かつ正確なサービスを提供します。

■ 確定拠出年金に対する取り組み体制



キャッシュ・バランス・プラン

年金制度において「確定給付制度」「確定拠出制度」はそれぞれ長所・短所を持っており、どちらの制度が優れているとは一概に決めることが難しいものです。米国では、確定給付型と確定拠出型の双方の性格をあわせ持ち、双方の制度に対し企業・従業員がそれぞれの立場から起こるデメリットを相互補完する制度として「ハイブリッド型」と呼ばれるいくつかの商品が生まれてきました。わが国では、平成14年4月の「確定給付企業年金法」の施行に伴い、確定拠出型に類似した確定給付型年金として「キャッシュ・バランス・プラン」の導入が可能となりました。当社では、年金制度の受託機関のノウハウを最大限に活用し、「キャッシュ・バランス・プラン」を含めたあらゆるニーズに対し、迅速かつ効率的にお応えできるコンサルティングを行っております。

■クレディ・アグリコル グループとの業務提携

平成14年3月22日、大和銀ホールディングスとクレディ・アグリコル グループは資産運用・投資信託販売における業務提携および大和銀信託銀行への出資について合意いたしました。

クレディ・アグリコル グループは欧州トップクラスのグローバル運用機関を擁しており、同グループとの資本・業務提携により、その充実した運用インフラストラクチャーやネットワークを最大限に活用し、外国資産運用をはじめとした運用力の強化に結びつけてまいります。また、新しい運用手法や運用資産を対象とした商品につきましても、同グループが持つ豊富な経験・実績を活用して共同開発を行うなど、洗練された運用商品をご提供できる有機的な連携を実現いたします。

■クレディ・アグリコル グループの概要

クレディ・アグリコル グループは1894年に設立され、自己資本(Tier1)ではフランス最大、欧州大陸第1位のユニバーサルバンクとして、グローバルに金融サービスを展開する世界最大級の金融グループです。その活動内容は資産運用部門を中心に、商業銀行部門、地方銀行部門、生命保険部門、損害保険部門、コンサルタント部門と広範囲に及び、60カ国以上で業務を展開しています。

クレディ・アグリコル グループ		
本店所在地	パリ(60カ国以上に進出し、日本には支店、現地法人を設置)	
事業構成 ^(注1)	コーポレート&インベストメントバンキング	32.1%
	リテールバンキング(フランス国内)	22.0%
	資産運用・プライベートバンキング	19.7%
	インターナショナルリテールバンキング	16.9%
	その他	9.3%
財務状況 ^(注2)	総収入	1兆6,819億円
	純利益	2,961億円
	総資産	57兆4,400億円
	運用総資産	23兆6,956億円
格付状況	S&P	AA
	Moody's	Aa1

(注1) 2001年6月30日時点の事業資産配分ベース。

(注2) 2000年12月期、1ユーロ=107.22円で計算。

当社の主要業務

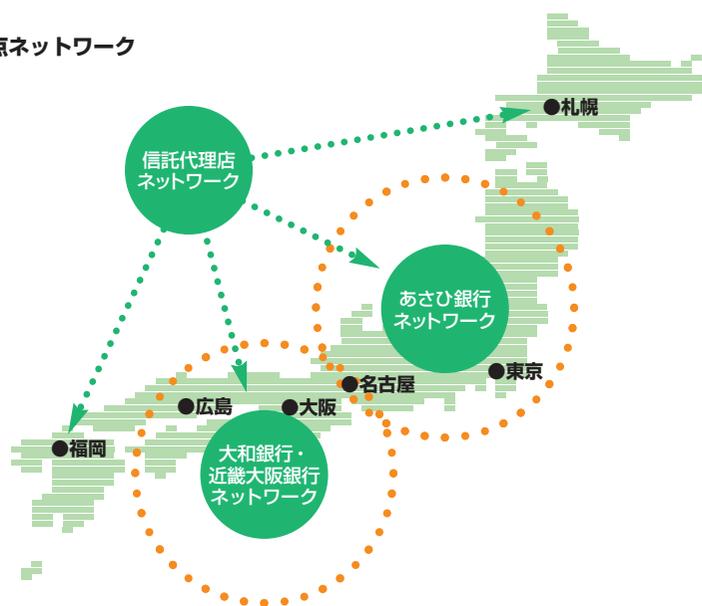
当社は、年金・法人信託業務に特化した信託銀行として企業年金制度の設計・管理業務、資産運用業務、資産管理業務の各分野で専門性の高いサービスを提供いたします。

■ 営業体制

当社は、東日本営業部・西日本営業部に加えて札幌、名古屋、広島、福岡の各営業室に経験豊富で高い専門性を有する営業職員を配置し、営業活動を行っております。また、りそなグループの大和銀行、あさひ銀行、近畿大阪銀行をはじめとした各地の32の金融機関と信託代理店契約を締結しており、全国をくまなくカバーする営業ネットワークを構築しております。

この体制の下、当社は大和銀行の年金・法人信託業務に係るお客様を引き継ぎ、年金信託の分野では中小企業のお客様を中心に、約5,100社(平成14年3月現在)の企業年金を受託しています。法人信託においても、各種共済組合、投資信託委託会社をはじめとしたお客様の資産運用、資産管理を受託しています。

■ 営業拠点ネットワーク



■ 信託代理店契約締結先

地域金融機関 (本店所在地別)	北海道	北洋銀行
	東北地方	東北銀行、山形銀行、みちのく銀行、秋田銀行
	関東地方	武蔵野銀行、東和銀行、関東銀行、東京産業信用金庫
	中部地方	富山銀行、八十二銀行、北越銀行、金沢信用金庫
	近畿地方	第三銀行、関西さわやか銀行、紀陽銀行、京都信用金庫、大阪市信用金庫
	中国地方	鳥取銀行、呉信用金庫
	四国地方	伊予銀行、香川銀行、高知銀行、阿波銀行
	九州地方	西日本銀行、大分銀行、熊本ファミリー銀行、琉球銀行
政府系金融機関	商工組合中央金庫	
りそなグループ	大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行	
合計	32金融機関／取扱店舗513カ店	

■ 企業年金制度の設計・管理

企業年金制度の設計・管理業務は、お客様に対するコンサルティングを通じてお客様のニーズにあった年金制度をつくり、メンテナンスしていく業務であり、年金数理の専門家であるアクチュアリーや高度な処理システムを必要とするものです。

平成13年6月に成立した「確定拠出年金法」および「確定給付企業年金法」に基づく従来の厚生年金基金制度および適格退職年金制度から新企業年金制度（確定拠出年金制度・新確定給付企業年金制度およびキャッシュ・バランス・プラン）への移行などにおいて、人事制度を含めた年金制度全般に係る総合的なコンサルティングへのニーズが増加しています。

当社では大和銀行での年金業務取扱開始以来、この分野に注力してきており、現在20名を超える年金数理人を中心とする幅広いノウハウを備えた豊富なスタッフを擁するほか、高度なコンサルティングを可能とするシステム・組織のインフラストラクチャーを構築しております。また、人事制度につきましては、りそなグループのシンクタンクである大和銀総合研究所がコンサルティングサービスを提供いたします。年金業界のパイオニアとして、問題点の発掘から必要な情報のご提供、解決方法のご提案まで、お客様にご信頼いただける問題解決型の『ストラテジック・パートナーシップ』を実現いたします。

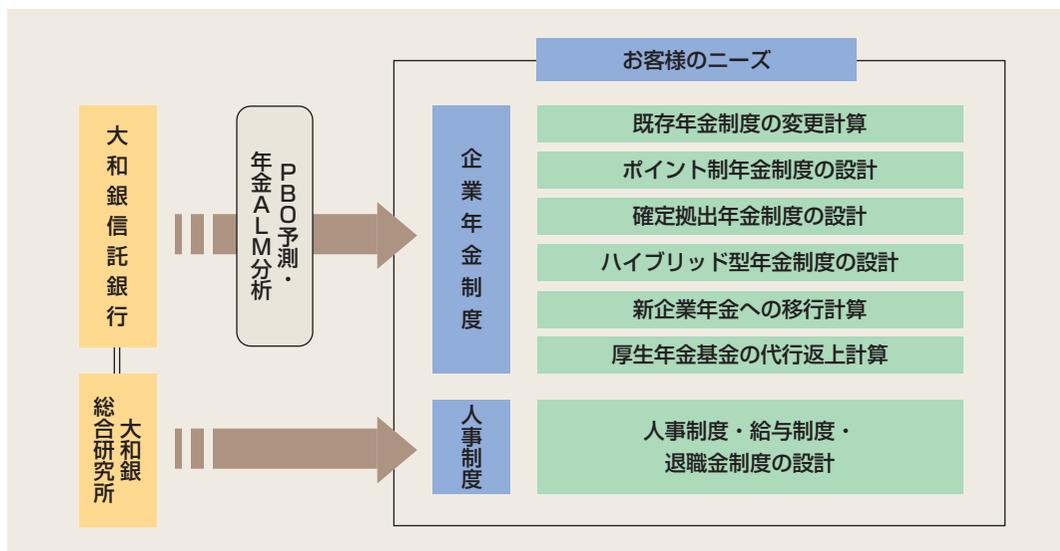
さらに、当社はこの制度設計・管理業務を対象に品質管理の国際規格である「ISO9000シリーズ」の認定を受けております。複雑かつ専門性が高いといわれる年金業務において、国際規格に合致した品質管理体制を整えることで、お客様の信頼に応え、質の高いサービスを提供できるものと考えております。

当社の体制はお客様からも高い評価を受け、その結果として企業年金の総幹事受託件数は信託銀行でトップの実績となっています。

年金制度設計のスペシャリスト：アクチュアリー

当社では、多様な制度設計に対応できる年金数理システムと、業界屈指の年金数理人などスペシャリストを擁しております。平成14年5月現在、アクチュアリーは28名（うち年金数理人26名）です。

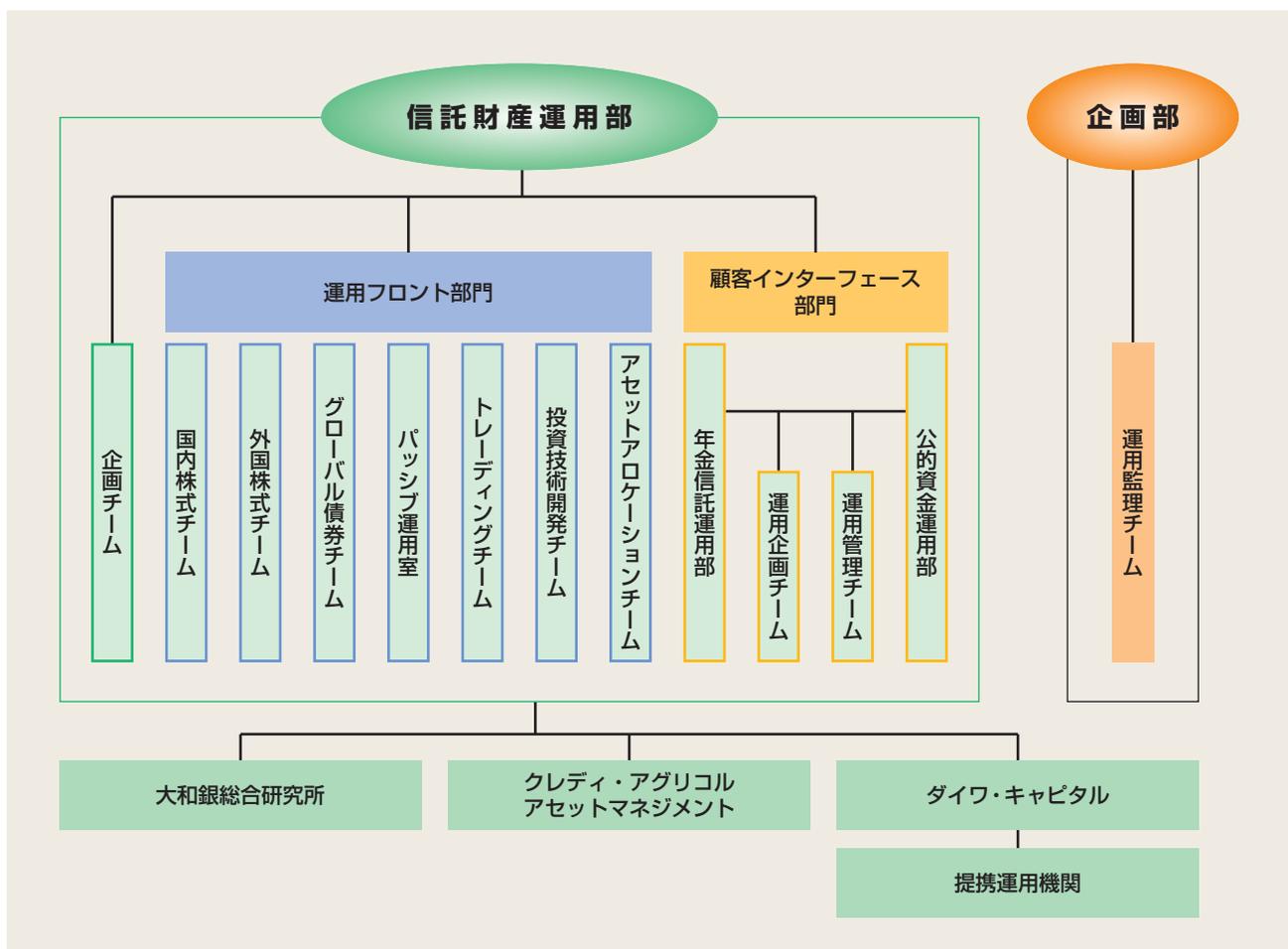
■ 企業年金の総合コンサルティング



■ 資産運用業務

資産運用部門では、厚生年金基金や適格退職年金などの年金資金、政府関係団体や共済組合などの公的資金を中心とした信託財産の運用を行っております。お客様の資産を総合的に管理するポートフォリオマネージャー、国内・海外の株式や債券などへの資産運用を行うファンドマネージャー、経済・市場・証券分析を行うアナリストなどの専門スタッフにより、お客様の運用目的やご要望に応じた運用を行ってまいります。

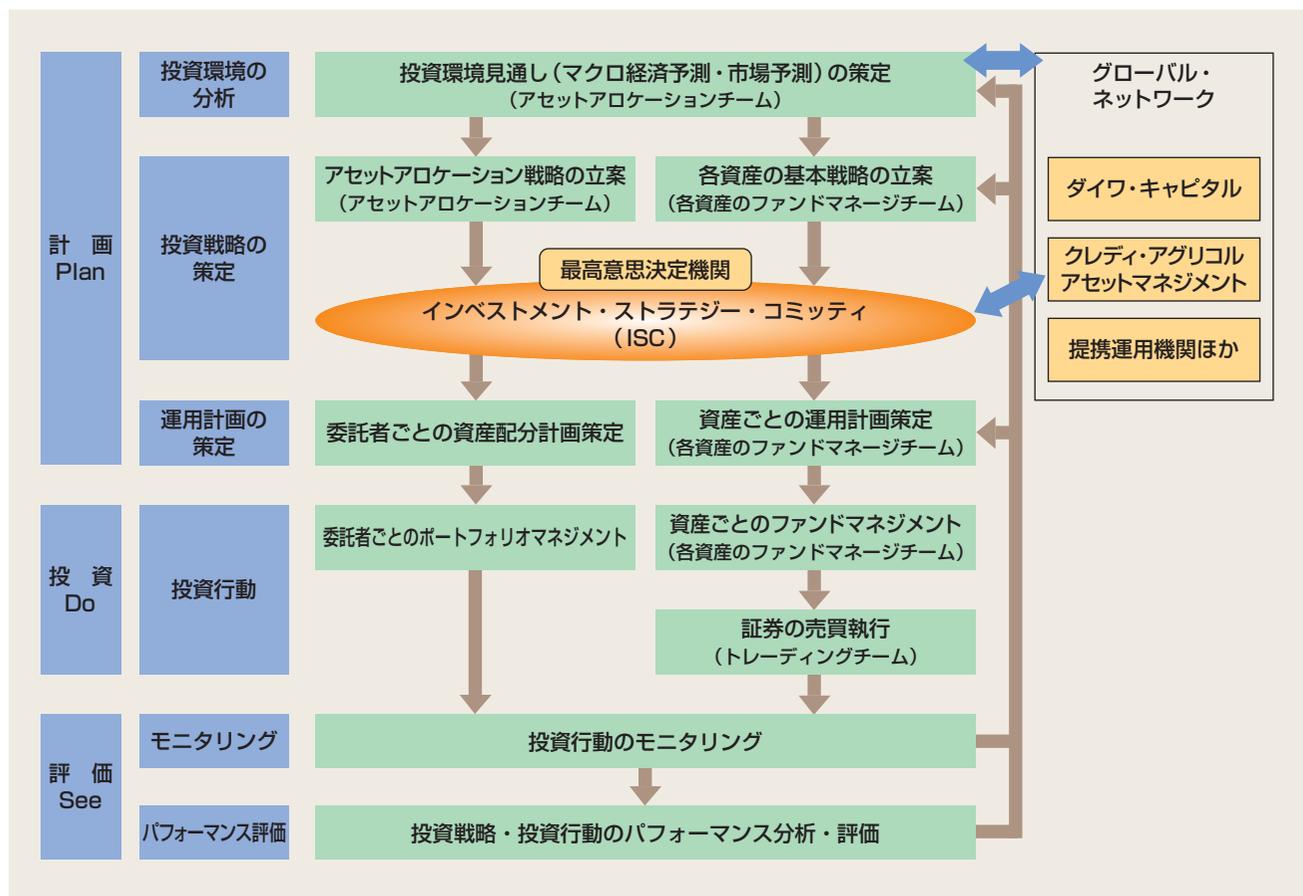
■ 運用組織



運用体制

当社では、運用に係るコンセプトの一貫性を担保し、専門性をより発揮することを目指してチーム制・合議制による組織的な運用体制を構築しております。具体的には、Plan（計画）→Do（投資）→See（評価）、そしてSeeからPlanへのフィードバックという循環的なプロセスで投資の意思決定を行っております。Planの段階では、マクロ経済や市場動向といった投資環境の分析に関して、クレディ・アグリコル グループをはじめとする海外の提携運用機関と情報交換を行い、より精緻な分析を行う体制にあります。

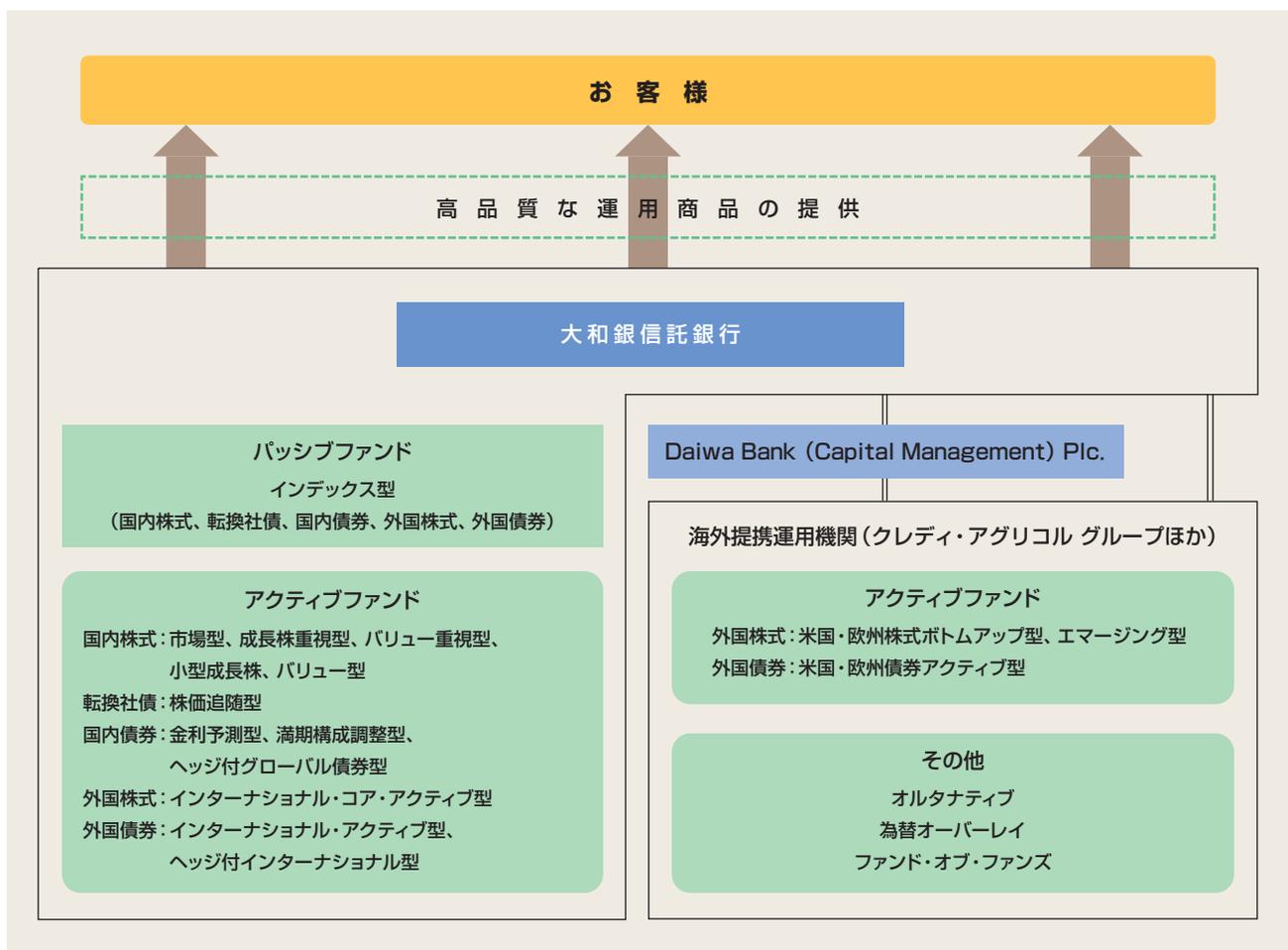
■ 運用意思決定プロセス



高品質で豊富な運用商品ラインアップ

バランス型運用から特化型運用、パッシブ運用まで幅広い運用商品ラインアップをそろえ、さらに、マネージャー・オブ・マネージャーズとしても良質な運用商品をご提供いたします。オルタナティブ投資の分野でも、ファンド・オブ・ヘッジファンズやプライベート・エクイティ投資等に先駆的に取り組み、絶対リターン指向やリスク限定型など時代にマッチした商品に至るまで、お客様の運用ニーズにきめ細かくお応えできる『サービス・プロバイダー』としての機能を実現いたします。

■運用商品ラインアップ



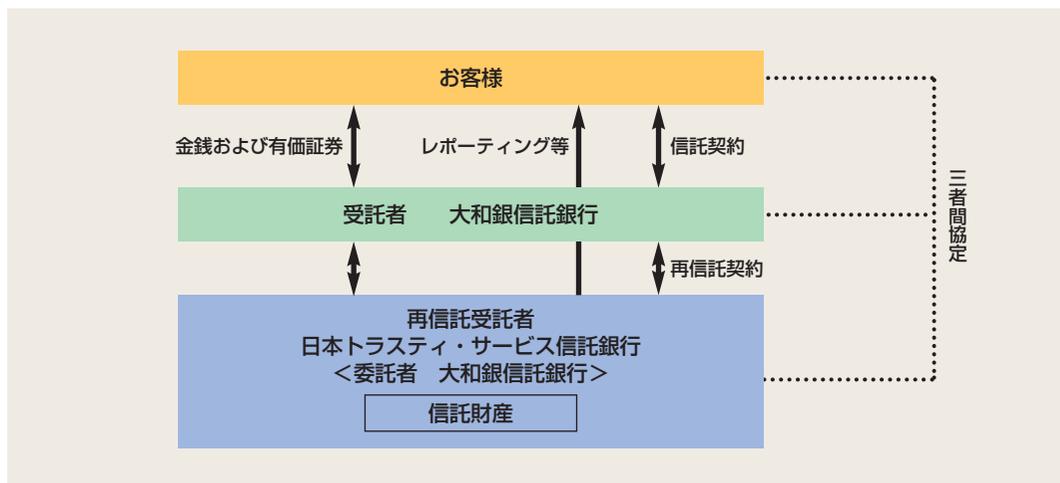
■ 資産管理業務

企業年金をはじめとした機関投資家であるお客様の投資活動は、近年の金融技術革新や通信技術の発達により、ますます多様化・高度化が進展しており、資産管理機能を担う信託銀行には、最新の金融・情報テクノロジーを駆使して、ダイナミックかつグローバルな投資活動を迅速・的確にサポートする高度な資産管理インフラとしての役割が求められております。また、今年度のペイオフ解禁を受けて信託の資産保全機能への期待・関心が高まりを見せており、資産管理業務における透明性の確保はこれまで以上に重要になってきております。

■ 日本トラスティ・サービス信託銀行との連携

当社は、大和銀行と住友信託銀行の両行が共同出資により設立した、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行である日本トラスティ・サービス信託銀行と連携して、より高度な資産管理サービスを迅速・的確かつ効率的に提供することに取り組んでまいります。

■ 日本トラスティ・サービス信託銀行による資産管理スキーム



■ 日本トラスティ・サービス信託銀行の概要

(平成14年3月末現在)

日本トラスティ・サービス信託銀行		
設立年月日	平成12年6月20日	
信託財産残高	75兆7,389億円	
格付状況 (長期預金格付)	日本格付研究所 (JCR) Moody's	AA A3

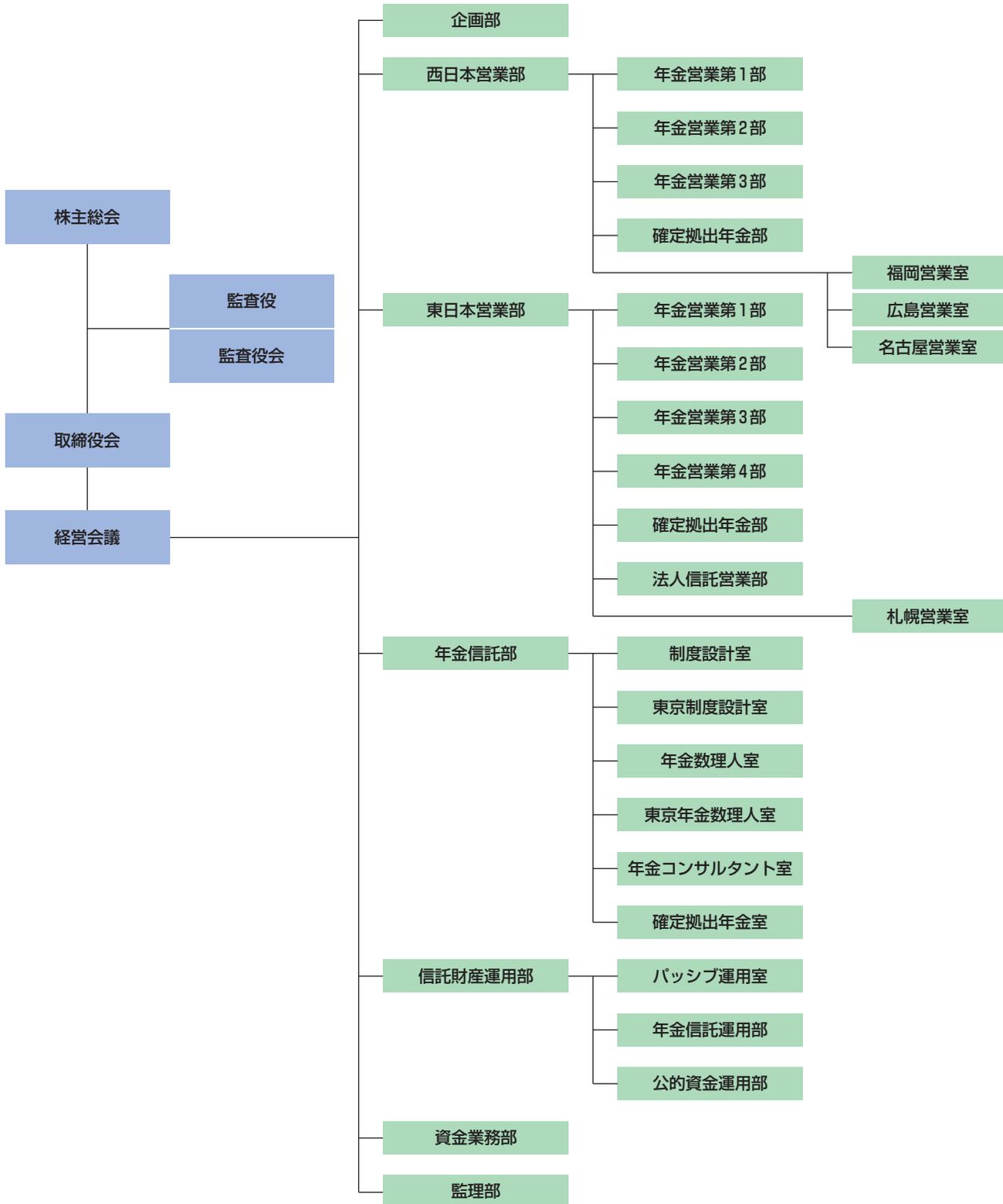
(注) 平成14年1月25日、中央三井信託銀行(三井トラストフィナンシャルグループ)が同社に参加することが正式に決定しました。これにより同社の受託財産は110兆円を超える予定です。

■ 外部監査

当社は、大和銀行の時代より信託財産の運用・管理業務に係る透明性の確保を目指して、日本公認会計士協会の「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」(米国基準SAS70に相当)に基づく外部監査を導入しております。当社が資産管理を委託しております日本トラスティ・サービス信託銀行も同基準の外部監査を導入しており、お客様の資産管理を安心してお任せいただける万全の体制をとっております。

業務体制 (平成 14年 7月 1日現在)

■ 大和銀信託銀行組織図



財務セクション

- 18 営業の概況
- 19 財務諸表
- 21 主要な経営の状況を示す指標（単体情報）
- 21 主要な業務の状況を示す指標（単体情報）
- 23 預金に関する指標
- 23 貸出金等に関する指標
- 23 有価証券に関する指標
- 24 自己資本の状況
- 24 有価証券の時価情報
- 24 財産に関するその他の状況
- 25 信託業務に関する指標（単体情報）
- 26 会社データ
- 27 決算公告（写）
- 28 銀行法施行規則等による開示項目

営業の概況

当社は、平成13年12月10日に設立され、平成13年度（平成13年12月10日から平成14年3月31日まで）が初年度の決算になります。

■営業の経過および成果

当社は、企業年金等の信託業務の専門性をさらに強化し、多様化・高度化が進む企業年金制度の受託機関として、資産運用・管理業務に対するお客様のニーズにお応えし、満足いただけるサービスを提供するために平成13年12月10日に設立されました。

当社では、上記設立の趣旨に基づき関係諸官庁に対し「営業の免許及び信託業務兼営の認可に係る申請」を行い、平成14年1月18日付で免許および認可を取得し、社内外における各種手続きを行いました。かかる免許および認可に基づき、当社は平成14年3月1日に大和銀行の年金・法人信託部門を会社分割により継承し、営業を開始しました。

信託銀行としての運営全般に係る手続きとして日本銀行における当座預金口座の開設、全国銀行協会への加盟、信託協会への社員会社としての加盟等を行ったほか、会社運営に必須となる各種規程類の整備、コンプライアンスおよびリスク管理体制を整備しました。また、3月1日付で「りそなグループ」の大和銀行、あさひ銀行および近畿大阪銀行を含む32の金融機関と信託代理店契約を締結しました。

さらに、3月に大和銀ホールディングスは、当社の基盤拡大と運用力の強化を目的として、保有する当社株式の16.75%を12社の国内金融機関および有力な資産運用会社を傘下に持つクレディ・アグリコル グループに譲渡しました。当社は、今後クレディ・アグリコル グループと運用力強化に向けた業務提携を検討してまいります。

当社は、日本格付研究所およびムーディーズの2社に対して格付審査を依頼し、以下のとおりの格付を取得しました。

格付会社	長期	短期	財務
日本格付研究所 (JCR)	A-	-	-
Moody's	A3	P-1	C

■受託財産残高

3月1日に大和銀行から会社分割により年金・法人信託業務を承継し、信託専門銀行としての営業を開始いたしました。平成14年3月末日の信託財産総額は、22兆6.921億円となっております。

■損益

当期の損益状況につきましては、営業期間が1カ月間であったことから経常利益は10億55百万円、当期利益は6億55百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、経常収益は、26億12百万円となりました。この内訳は、信託報酬で21億41百万円、役務取引等収益で4億70百万円となっております。

一方、経常費用は、15億56百万円となりました。この内訳は、役務取引等費用で7億27百万円、営業経費で7億86百万円、その他で42百万円となっております。

■当社が対処すべき課題

退職給付会計の導入、確定拠出年金制度のスタートおよび確定給付年金法の制定など、企業年金改革は一層の進展を見せており、今後さらに顧客ニーズの多様化・高度化が進むものと予想されます。また、公的資金市場については、財政投融资改革や運用制度の見直しにより、今後民間運用機関への運用委託額の拡大が見込まれています。

かかる状況の変化に、当社は長年培ってきた企業年金制度に係るコンサルティング力・制度管理能力を一層強化するとともに、クレディ・アグリコル グループとの業務提携をはじめとする運用力の強化で対処していく方針です。あわせて、住友信託銀行と共同設立した日本トラスティ・サービス信託銀行の最高レベルの資産管理サービスを提供することにより、お客様の年金・法人信託のストラテジック・パートナーとなることを目指す所存です。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	22,058
	預け金	22,058
	有価証券	11
	国債	11
	その他資産	6,466
	前払費用	128
	未収収益	2,713
	仮払金	1,473
	ソフトウェア	2,147
	その他の資産	2
	動産不動産	3,535
	土地建物動産	84
	保証金権利金	3,450
	繰延税金資産	26
	資産の部合計	32,098
	負債および資本の部	預金
その他の預金		3,094
その他負債		3,378
未払法人税等		426
未払費用		887
仮受金		1,424
その他の負債		639
負債の部合計		6,473
資本金		10,000
法定準備金		14,969
資本準備金		14,969
剰余金		655
当期末処分利益		655
当期利益		655
評価差額金	0	
資本の部合計	25,625	
負債及び資本の部合計	32,098	

■ 損益計算書

(単位：百万円)

		平成14年3月期 (平成13年12月10日から平成14年3月31日まで)
経常収益		2,612
資金運用収益		0
有価証券利息配当金		0
預け金利息		0
信託報酬		2,141
役務取引等収益		470
その他の役務収益		470
その他経常収益		0
その他の経常収益		0
経常費用		1,556
資金調達費用		0
預金利息		0
役務取引等費用		727
支払為替手数料		0
その他の役務費用		727
営業経費		786
その他経常費用		42
その他の経常費用		42
経常利益		1,055
税引前当期利益		1,055
法人税、住民税及び事業税		426
法人税等調整額		△26
当期利益		655
当期末処分利益		655

■利益処分計算書

(単位：円)

		平成14年3月期 (株主総会承認日平成14年6月21日)
当期末処分利益		655,731,772
計		655,731,772
利益処分量		650,000,000
配当金		650,000,000 (1株につき1,300円)
次期繰越利益		5,731,772

■注記事項

(平成14年3月期)

(貸借対照表関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- ※3. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～32年
動産 4年～15年
- ※4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- ※5. 創立費及び開業費については支出時に全額費用として処理しております。
- ※6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ※7. 動産不動産の減価償却累計額 279百万円
- ※8. 貸借対照表に計上した動産不動産の他、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
- ※9. 信託業法の規定による供託として有価証券(国債)11百万円、及び手形交換差入保証金としてその他の資産1百万円を差し入れております。
- ※10. 1株当たり当期利益 3,919円00銭
- ※11. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、0百万円であります。
- ※12. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額	うち益	うち損	
国債	11百万円	11百万円	0百万円	0百万円	-1百万円
合計	11百万円	11百万円	0百万円	0百万円	-1百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債0百万円を差し引いた額0百万円が「評価差額金」に含まれております。

- ※13. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内		1年超	
	5年以内	10年以内	5年超	10年超
国債	-1百万円	11百万円	-1百万円	-1百万円
合計	-1百万円	11百万円	-1百万円	-1百万円

(損益計算書関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 支配株主との取引による費用総額 11百万円
- ※3. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税42百万円は、その他の経常費用に計上しております。

主要な経営の状況を示す指標 (単体情報)

(単位：百万円)

	平成14年3月期
経常収益	2,612
経常利益	1,055
当期利益	655
資本金 (発行済株式総数)	10,000 (500千株)
純資産額	25,625
総資産額	32,098
預金残高	3,094
貸出金残高	—
有価証券残高	11
単体自己資本比率 (%)	218.13
配当性向 (%)	99.12
従業員数 (人)	452

(注) 当社従業員には、株式会社大和銀行、株式会社あさひ銀行、株式会社大和銀総合研究所、朝日生命保険相互会社、コスモ証券株式会社からの出向者450名を含んでおります。

主要な業務の状況を示す指標 (単体情報)

■業務粗利益・業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成14年3月期
業務粗利益	1,884
業務粗利益率	95.95%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません。(以下の各表についても同様です。)

■資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成14年3月期
資金運用収支	0
役務取引等収支	△257
特定取引収支	—
その他業務収支	—

■利鞘

(単位：百万円)

	平成14年3月期
資金運用勘定平均残高	6,400
資金調達勘定平均残高	856
資金運用勘定利息	0
資金調達勘定利息	0
資金運用利回り	0.03%
資金調達利回り	0.02%
資金粗利鞘	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高1,589百万円を控除して表示しております。

■受取利息・支払利息

(単位：百万円)

	平成14年3月期
受取利息の増減	—
支払利息の増減	—

(注) 事業開始初年度につき、受取(支払)利息の増減要因分析は行っておりません。

■利益率

(単位：%)

		平成14年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	36.89
	経常利益率	35.48
	当期純利益率	22.03
資本利益率 (ROE)	業務純益率	43.02
	経常利益率	41.37
	当期純利益率	25.70

(注) 1. 総資産利益率 = 利益 / 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 × 100
2. 資本利益率 = 利益 / 資本勘定平均残高 × 100

■ 手数料収支(役務取引等収支)の内訳

(単位:百万円)

		平成14年3月期
国内業務部門	受入手数料	470
	うち預金・貸出業務	—
	為替業務	—
	信託関連業務	470
	証券関連業務	—
	代理業務	0
	保護預り・貸金庫業務	—
	保証業務	—
	支払手数料	727
	うち為替業務	0
手数料収支	△ 257	
国際業務部門	受入手数料	—
	うち預金・貸出業務	—
	為替業務	—
	証券関連業務	—
	代理業務	—
	保護預り・貸金庫業務	—
	保証業務	—
	支払手数料	—
	うち為替業務	—
	手数料収支	—
合計	△ 257	

■ その他の業務収支の内訳

該当ありません。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

		平成14年3月期
経費		786
うち給料・手当		311
退職給付費用		—
福利厚生費		1
減価償却費		53
土地建物機械賃借料		98
宮繕費		2
消耗品費		33
給水光熱費		0
旅費		7
通信費		10
広告宣伝費		0
租税公課		13
預金保険料		—
その他		254
臨時的経費		—
うち退職金		—
退職給付費用		—
合計		786

預金に関する指標

■ 預金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成14年3月期
別段預金	856
合計	856

(注) 上記以外の預金残高はありません。

貸出金等に関する指標

■ 貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成14年3月期
割引手形	—
手形貸付	—
証書貸付	—
当座貸越	—
合計	—

(注) 年度末の貸付金額はありません。

■ 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成14年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—
正常債権	—
合計	—

有価証券に関する指標

■ 商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成14年3月期
国債(1年以内)	—
国債(1年超3年以下)	11
合計	11

(注) 地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券並びに貸付有価証券に関しては該当がありません。

■ 有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成14年3月期
国債	2
合計	2

(注) 地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券に関しては該当がありません。

■ 預証率

(単位：%)

	平成14年3月期
期末残高	0.38
期中平均	0.32

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金

自己資本の状況

■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成14年3月期
資本金	10,000
資本準備金	14,969
次期繰越利益	5
その他有価証券の評価差額(△)	—
基本的項目計	24,975
補完的項目計	—
自己資本総額	24,975
控除項目計(△)	—
自己資本額	24,975
資産(オン・バランス)項目	11,449
オフ・バランス取引項目	—
リスク・アセット等計	11,449
自己資本比率	218.13%

有価証券の時価情報

■ 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	平成14年3月末	
国債	取得価額	11
	貸借対照表計上額	11
	評価差額	0
	うち益	0
	うち損	—

(注)上記の評価差額から繰延税金負債0百万円を差し引いた額0百万円が貸借対照表の「評価差額金」に含まれております。

■ 金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

該当ありません。

財産に関するその他の状況

■ 貸出金のうち破綻先債権等の額およびその合計額

該当ありません。

■ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

該当ありません。

■ 貸借対照表および損益計算書に関する会計監査人の監査状況

当社の第1期営業年度(平成13年12月10日から平成14年3月31日まで)の計算書類は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、新日本監査法人による監査を受け、法令および定款に従い会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めるとの意見を頂いております。

信託業務に関する指標(単体情報)

■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成14年3月末
資産	有価証券	1,116,624
	国債	502,444
	地方債	37,237
	社債	183,403
	株式	266,034
	外国証券	127,504
	信託受益権	21,575,448
	その他債権	77
	合計	22,692,150
	負債	金銭信託
年金信託		6,266,942
投資信託		8,555,022
金銭信託以外の金銭の信託		232,396
有価証券の信託		248,977
包括信託		141,332
合計		22,692,150

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額21,574,604百万円が含まれております。
 3. 共同信託他社管理財産 7,527,833百万円
 4. 元本補填契約のある信託の取扱残高はありません。
 5. 当社の信託財産は、株式会社大和銀行の会社分割により平成14年3月1日付承継した信託財産です。
 6. 財産形成給付信託および貸付信託の取扱い残高はありません。
 7. 金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

■ 年金信託

(単位：億円、件)

		平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
厚生年金基金	受託残高	48,088	47,944	48,689	49,852	46,934
	件数	924	905	885	878	806
適格年金	受託残高	13,463	13,689	14,350	14,879	14,549
	件数	4,149	4,206	4,265	4,320	4,153
団体年金	受託残高	1,946	2,060	2,121	2,131	1,874
	件数	55	55	56	55	53
国民年金基金	受託残高	806	952	1,075	1,197	1,092
	件数	59	57	56	56	56
合計	受託残高	64,304	64,646	66,235	68,059	64,449
	件数	5,187	5,223	5,262	5,309	5,068

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 平成13年3月までの数値は会社分割前の株式会社大和銀行での数値を用いています。

■ 証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位：億円)

		平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
特定金銭信託		13,562	15,914	20,244	24,233	28,871
	うち年金特定金銭信託	3,506	5,313	6,588	8,127	9,760
特定金外信託		6,310	3,227	3,733	2,419	1,885
指定金外信託		110	277	362	428	438
合計		19,983	19,419	24,340	27,080	31,195

- (注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。
 2. 平成13年3月までの数値は会社分割前の株式会社大和銀行での数値を用いています。

■ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：億円)

		平成14年3月末
1年未満		2,777
1年以上2年未満		26,974
2年以上5年未満		15,854
5年以上		26,665
その他のもの		—
合計		72,270

■ 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

		平成14年3月末
金銭信託	貸出金	—
	有価証券	67,443
	期末運用残高計	67,443
年金信託	貸出金	—
	有価証券	57,932
	期末運用残高計	57,932
合計	貸出金	—
	有価証券	125,376
	期末運用残高計	125,376

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

会社データ

■設立年月日	平成13年12月10日
■営業開始日	平成14年3月1日
■代表者氏名	代表取締役社長 黒石 輯
■本社所在地	東京都千代田区大手町2丁目1番1号
■主な事業内容	信託財産の運用・管理業務 企業年金の制度設計・管理業務 確定拠出型年金の運営管理機関・資産管理機関業務

■営業所一覧	<p>本店 東京都千代田区大手町2丁目1番1号</p> <p>西日本営業部 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号</p> <p>本店 札幌出張所(札幌営業室) 北海道札幌市中央区北一条西3丁目2番地の14</p> <p>西日本営業部 名古屋出張所(名古屋営業室) 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号</p> <p>西日本営業部 広島出張所(広島営業室) 広島県広島市中区立町2番27号</p> <p>西日本営業部 福岡出張所(福岡営業室) 福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号</p>
--------	--

(平成14年6月末現在)

■取締役・監査役

役職	氏名	担当/兼職
取締役社長(代表取締役)	黒石 輯	監理部担当 株式会社大和銀ホールディングス 取締役
取締役副社長(代表取締役)	原 邦継	東日本営業部、西日本営業部、年金信託部担当
常務取締役	渡邊 清則	企画部、信託財産運用部、資金業務部担当
取締役	勝田 泰久	株式会社大和銀ホールディングス 代表取締役社長 株式会社大和銀行 代表取締役頭取
取締役	青野 晴延	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社 代表取締役会長
監査役(常勤)	河上 芳明	
監査役	大久保 明	日本曹達株式会社 監査役
監査役	小野 傑	弁護士(西村総合法律事務所)

(注) 勝田 泰久、青野 晴延の両氏以外の取締役は、執行役員を兼務しております。

(注) 大久保 明、小野 傑の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

(平成14年6月末現在)

■執行役員

役職	氏名	担当/兼職
執行役員	原田 棟郎	西日本営業部長
執行役員	平山 繁幸	企画部長
執行役員	斉藤 実	東日本営業部 年金営業第四部長

(平成14年3月末現在)

■株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社大和銀ホールディングス	416,250株	83.25%
SEGESPAR	25,000株	5.00%
株式会社西日本銀行	10,000株	2.00%
日動火災海上保険株式会社	7,500株	1.50%
富士火災海上保険株式会社	7,500株	1.50%
太陽生命保険相互会社	6,250株	1.25%
大同生命保険相互会社	6,250株	1.25%
岡三証券株式会社	5,000株	1.00%
株式会社武蔵野銀行	5,000株	1.00%
あいおい損害保険株式会社	2,500株	0.50%
朝日火災海上保険株式会社	2,500株	0.50%
日新火災海上保険株式会社	2,500株	0.50%
日本興亜損害保険株式会社	2,500株	0.50%
大阪厚生信用金庫	1,250株	0.25%

(注) SEGESPARは、フランス国籍の法人でクレディ・アグリコル アセットマネジメント等を傘下に置く持株会社です。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。
 なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第1期決算公告		東京都千代田区大手町2丁目1番1号	
平成14年6月28日		大和銀信託銀行 株式会社	
		取締役社長 黒石 輯	
貸借対照表		損益計算書	
(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)		(平成13年12月10日から 平成14年3月31日まで) (単位:百万円)	
(資産の部)	金額	(負債の部)	金額
現金預け	22,058	預金	3,094
有価証券	11	その他負債	3,378
その他資産	6,466	負債の部合計	6,473
不動産	3,535	(資本の部)	
繰延税金資産	26	資本	10,000
		法定準備金	14,969
		剰余金	655
		当期利益	655
		評価差額金	0
		資本の部合計	25,625
資産の部合計	32,098	負債及び資本の部合計	32,098

(注) 1. 単体自己資本比率(国内基準)		218.13%
2. 不動産の減価償却累計額		279百万円
3. 1株当たりの当期利益		3,919円00銭
4. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		0百万円
5. 担保に供している資産 有価証券等 合計額		12百万円

信託財産残高表		(単位:百万円)	
(平成14年3月31日現在)			
資 産	金 額	負 債	金 額
有価証券	1,116,624	金 銭 債 託	7,247,479
信託受益権	21,575,448	年 金 債 託	6,266,942
その他債権	77	投 資 債 託	8,555,022
		金銭信託以外の金銭の信託	232,396
		有価証券の信託	248,977
		包括債権	141,332
合 計	22,692,150	合 計	22,692,150

(注) 1. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 21,574,604百万円が含まれております。
 2. 共同信託他社管理財産 7,527,833百万円
 3. 元本補てん契約のある信託については、平成14年3月31日現在取扱残高はありません。
 (備考) 各表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2

概況及び組織に関する事項

○経営の組織	16
○大株主一覧	26
○役員一覧	26
○店舗一覧	26

主要な業務の内容

.....8~15

主要な業務に関する事項

○直近営業年度の営業の概況	18
○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	21
○直近2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	21
・業務粗利益、業務粗利益率	
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	
・受取利息及び支払利息の増減	
・総資産経常利益率、資本経常利益率	
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	
(2) 預金に関する指標	23
・預金科目別平均残高	
・定期預金の残存期間別残高	
(3) 貸出金等に関する指標	23
・貸出金科目別平均残高	
・貸出金の残存期間別残高	
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	
・貸出金の使途別内訳	
・貸出金の業種別内訳	
・中小企業等向け貸出	
・特定海外債権残高	
・預貸率	
(4) 有価証券に関する指標	23
・商品有価証券平均残高	
・有価証券の残存期間別残高	
・有価証券平均残高	
・預証率	

業務の運営に関する事項

○リスク管理体制	6
○法令遵守体制	7

直近2営業年度の財産の状況に関する事項

○貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	19・20
○リスク管理債権残高	24
○単体自己資本比率	24
○有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	24
○貸倒引当金の残高・内訳	24
○貸出金償却額	24
○会計監査を受けている旨	24

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

信託業務の内容

.....8~15

信託業務に係る業務及び財産に関する事項

○直近5営業年度の信託業務の状況を示す指標	25
○直近2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標	25
(1) 信託財産残高表	
(2) 金銭信託等の受入状況	
(3) 元本補てん契約のある信託の受入状況	
(4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	
(5) 金銭信託の信託期間別元本残高	
(6) 金銭信託等の運用状況	
(7) 金銭信託等の貸出金科目別期末残高	
(8) 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	
(9) 金銭信託等の貸出金担保別内訳	
(10) 金銭信託等の貸出金使途別内訳	
(11) 金銭信託等の貸出金業種別内訳	
(12) 金銭信託等の中小企業等向け貸出	
(13) 金銭信託等の有価証券期末残高	
(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託のことです。	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

.....23

危険債権

.....23

要管理債権

.....23

正常債権

.....23

■当社は平成13年度が営業の初年度であります。